

平成29年度 行政評価事業別シート

	実計対象 <input type="checkbox"/>	評価対象 <input checked="" type="checkbox"/>	新規 <input type="checkbox"/>	完了事業 <input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業 <input type="checkbox"/>	担当者	佐野 英紀
	全体計画			経費区分	-	内線	3134
事務事業名	4046 情報システム管理事業						
所 属	050200 総務部・政策推進課						
施 策	07024100 ICTによる利便性の向上と効率的なシステム運用						
予算 科目	会計	01 一般会計					
	科目	020115 総務費・総務管理費・情報化推進費					
	事業	020000 情報システム管理事業					
事業目的				事業概要・効果			
庁内（現地機関含む）の情報通信システムの適正な運用を図るとともに、総合行政ネットワーク（LGWAN）等の広域ネットワークの活用により、事務の効率化と各種情報施策の実現を図る。				情報通信システムの適正な運用を図るとともに、情報ネットワークの活用、情報の共有により効率的な事務を執行することができる。 新規事業（※H28当初予算対比） ◆県自治体情報セキュリティクラウド負担金 ◆仮想端末共同調達事業負担金 （※議会へ提出する当初予算説明資料の事業区分は、◇前年度中に新たに補正計上し新年度も継続する事業）			

PLAN-DO

年度実績及び予定

平成27年度 実績	平成28年度 実績
情報通信システムの適正な運用を図り、情報ネットワークの活用、情報の共有により効率的な事務を執行する。 庁内LANの適正管理のため、パソコン等の機器更改を行った。	情報通信システムの適正な運用を図り、情報ネットワークの活用、情報の共有により効率的な事務を執行する。 庁内LANの適正管理のため、パソコン等の機器更改を行った。
平成29年度 予定	平成30年度 予定
情報通信システムの適正な運用を図り、情報ネットワークの活用、情報の共有により効率的な事務を執行する。 庁内LANの適正管理のため、パソコン等の機器更改を行う。	
平成31年度 予定	平成32年度 予定

指標名	行政手続きのオンライン利用率				
算式	オンライン利用促進手続きの年間オンライン利用率				単位 %
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
目標値	目標				55
	実績	54.7			
指標選定の理由	法に基づき公表するため(約4万件)				
最終年度目標の根拠	年間オンライン利用件数36,177件を一割増とした場合の利用率				
指標名	オープンデータ公開数				
算式	オープンデータサイト等に掲載するデータ数				単位 件
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
目標値	目標				40
	実績	22			
指標選定の理由	H26からオープンデータの取組みを推進しているため				
最終年度目標の根拠	年5~6件				
指標名					
算式					単位
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					

事業費

(単位：千円)

		平成28年度 決 算	平成29年度 予 算
事業費		51,927	70,579
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	1,045	1,027
一般財源		50,882	69,552
人員数(人)	正規職員	1.5	1.3
	嘱託職員	0.5	0.5
	臨時職員	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	10,828.5	9,384.7
	嘱託職員	1,377.5	1,377.5
	臨時職員	0.0	0.0
	計	12,206.0	10,762.2
市民一人当たりの経費		1.2	1.6
総額		64,133.0	81,341.2

(単位：千円)

平成28年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	8,534	トナー等消耗品費8,010、燃料費27、機器修繕料497
13節 委託費	3,282	サーバ入替設定216、事務機器保守点検3,066
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	1,386	電子申請システム負担金222、情報ブロードウェイながの接続負担金1,164
その他	38,725	普通旅費30、郵便料1、電話料2,547、手数料9、使用料5、機器賃借料35,892、システム使用料241

(単位：千円)

平成29年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	9,140	トナー等消耗品費8,100、燃料費40、機器修繕料1,000
13節 委託費	2,328	事務機器保守点検2,328
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	21,734	電子申請負担金361、IBN負担金1,514、県SC負担金9,980、VDI負担金9,661、電子自治体推進事業負担金218
その他	37,377	普通旅費60、郵便料10、電話料2,471、手数料120、保険料26、使用料395、機器賃借料34,286、自動車重量税9

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	必要不可欠
評価コメント	庁内の情報通信システムは、行政事務全般において必要不可欠である。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	大変有効
評価コメント	庁内の情報通信システムは、事務処理の正確性や迅速性等に有効である。メンテナンスを除き24時間365日稼働している。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	機器賃借やトナー購入等において、競争入札を行っている。機器の入替え時期や種類等により、毎年コストが増減する。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

<ul style="list-style-type: none"> 自治体情報セキュリティ強化対策事業（国補）で実施したL2/L3接続系とインターネット接続系の分割や、マイナンバーを取り扱う端末の二要素認証システム、情報持ち出し制御システム導入等の抜本的な対策により、情報セキュリティの強靭性が向上した。 H28サマーレビューの事務事業見直しにおいて、経費節減のため庁内ノートパソコンの更新時期を5年から6年に変更しH29当初予算に反映した。次年度以降も継続予定としている。

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	進め方の改善（拡大）
総合評価コメント		2次評価コメント	
<p>情報通信システムの適正な運用を図り、情報ネットワークの活用、情報の共有により効率的な事務を執行することができた。また、国の補助事業（繰越）により情報セキュリティの抜本的な対策を図り、情報システムの強靱性が向上した。</p>		<p>電子申請を行うことができる項目について、今後精査の上増やしていく。</p>	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	